

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第83期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本雅史

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	151,774	167,016	154,599	171,742	183,582
経常利益	(百万円)	14,098	15,339	15,964	18,849	18,970
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,631	9,098	10,011	9,289	9,799
包括利益	(百万円)	14,370	3,171	9,305	12,167	6,138
純資産額	(百万円)	110,516	111,271	118,436	128,440	132,189
総資産額	(百万円)	177,509	179,573	181,543	198,166	200,953
1株当たり純資産額	(円)	964.18	969.22	1,030.96	1,115.94	1,147.42
1株当たり当期純利益	(円)	76.05	80.04	87.95	81.55	86.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	75.73	79.70	87.57	81.20	85.66
自己資本比率	(%)	61.7	61.4	64.7	64.2	65.1
自己資本利益率	(%)	8.4	8.3	8.8	7.6	7.6
株価収益率	(倍)	22.5	25.6	23.7	36.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,292	11,324	13,428	19,154	21,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,024	6,066	9,511	11,014	10,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,375	5,898	2,335	1,823	3,386
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	25,093	22,495	23,466	30,063	37,345
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	6,426 [1,253]	6,642 [1,576]	6,635 [1,479]	6,448 [1,698]	6,355 [1,657]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2015年3月期から2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、2015年3月期から2017年3月期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3 2018年3月期より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	82,218	89,264	89,561	96,880	104,381
経常利益	(百万円)	9,132	12,705	12,817	14,843	15,188
当期純利益	(百万円)	5,007	7,118	7,442	7,634	4,815
資本金	(百万円)	6,411	6,411	6,415	6,415	6,446
発行済株式総数	(株)	117,929,250	117,929,250	117,936,284	117,936,284	117,989,908
純資産額	(百万円)	86,941	90,840	96,702	104,143	104,525
総資産額	(百万円)	117,420	122,547	127,815	138,352	137,979
1株当たり純資産額	(円)	760.39	793.66	843.98	909.28	912.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)	25.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	44.13	62.63	65.38	67.01	42.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	43.94	62.36	65.10	66.73	42.10
自己資本比率	(%)	73.6	73.7	75.2	74.9	75.4
自己資本利益率	(%)	6.0	8.1	8.0	7.6	4.6
株価収益率	(倍)	38.7	32.7	31.9	44.4	67.3
配当性向	(%)	43.1	31.9	32.1	32.8	59.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,516	1,524	1,562	1,400 [256]	1,474 [254]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	94.8 (130.7)	114.7 (116.5)	117.8 (133.7)	167.8 (154.9)	161.9 (147.1)
最高株価	(円)	1,838	2,474	2,236	3,190	4,155
最低株価	(円)	1,341	1,617	1,452	1,889	2,713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2015年3月期から2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、2015年3月期から2017年3月期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3 2018年3月期より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6 2019年3月期の1株当たり配当額25円には、創業120周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1899年2月 大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
- 1949年9月 ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
- 1956年10月 布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
- 1959年11月 大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1962年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1964年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。(2013年7月 大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所第一部に統合)
- 1974年11月 株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
- 1975年8月 メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
- 1985年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。(1995年4月 東京支店に改称)
- 1988年7月 メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 1996年9月 ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
- 1996年12月 東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
- 1997年8月 ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
- 1998年3月 ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
- 1998年5月 三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
- 1998年7月 ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
- 1998年7月 メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
- 1998年12月 上野テクノセンター内に上野工場を新設。
- 1999年9月 上野工場で点眼剤の生産開始。
- 2003年1月 エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 2003年4月 上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
- 2004年12月 メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシシー)』事業の営業権を取得。
- 2006年5月 京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
- 2007年2月 目黒化工株式会社(現・クオリテックファーマ株式会社、連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 2010年5月 天津ロート社(現・連結子会社)を中国に設立。
- 2013年7月 大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、グランフロント大阪オフィスを開設し、本社機能の一部を移転。
- 2016年11月 ロートリサーチビレッジ京都内のロート幹細胞加工センターにて「特定細胞加工物製造許可」を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社13社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、クオリテックファーマ(株)においては、主に内服関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

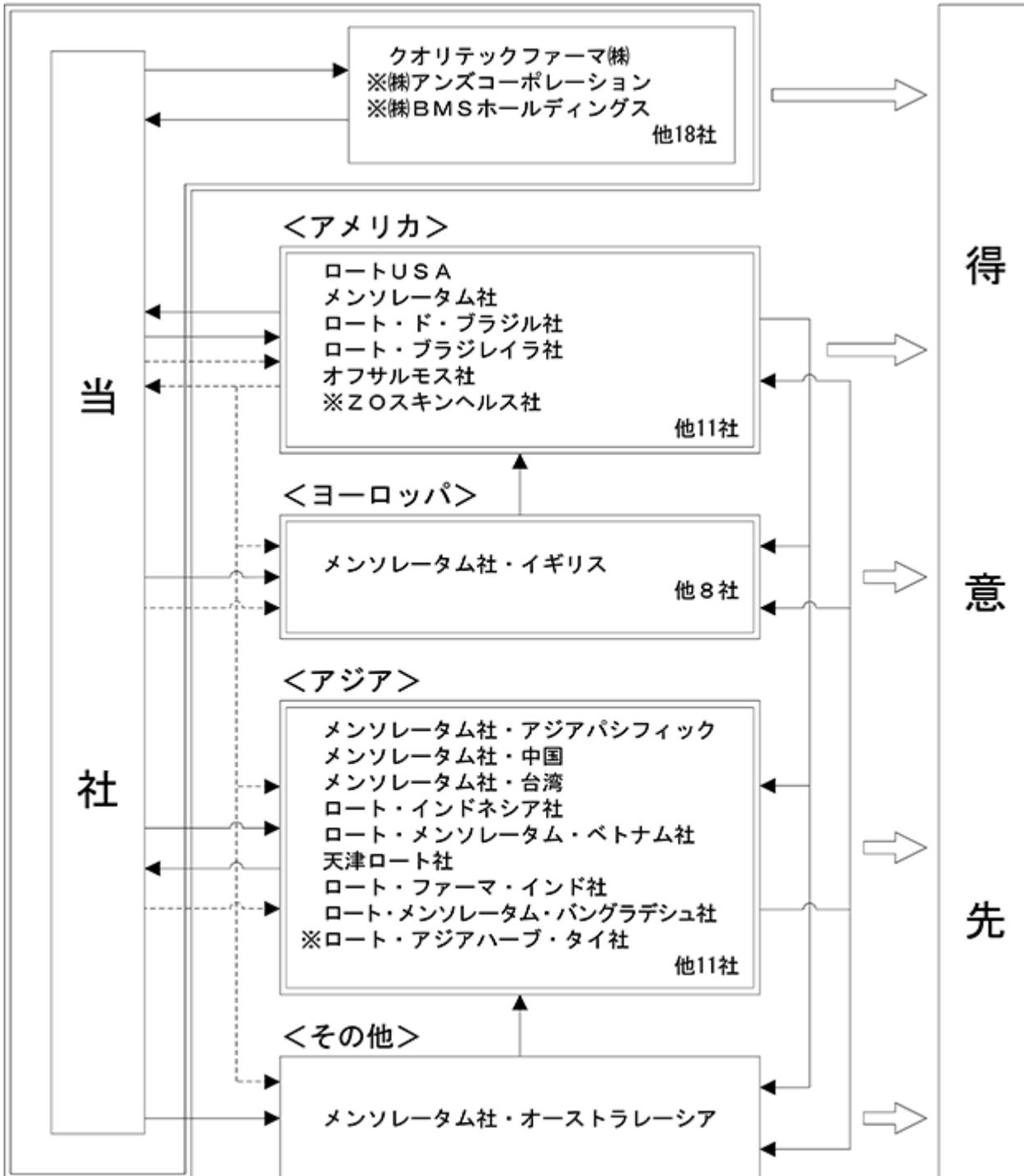
（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 10社 持分法適用関連会社 2社 他 9社	（製造・販売） クオリテックファーマ(株) (株)アンズコーポレーション （投資管理） (株)BMSホールディングス
アメリカ	連結子会社 10社 持分法適用関連会社 1社 他 6社	（製造・販売） メンソレータム社 オフサルモス社 Z スキンヘルス社 （投資管理） ロートUSA ロート・ド・ブラジル社 ロート・ブラジレイラ社
ヨーロッパ	連結子会社 6社 他 3社	（製造・販売） メンソレータム社・イギリス
アジア	連結子会社 12社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社 他 6社	（製造・販売） メンソレータム社・中国 ロート・メンソレータム・ベトナム社 ロート・インドネシア社 天津ロート社 ロート・メンソレータム・バングラデシュ社 （販売） メンソレータム社・アジアパシフィック メンソレータム社・台湾 ロート・ファーマ・インド社 ロート・アジアハーブ・タイ社
その他	連結子会社 1社	（製造・販売） メンソレータム社・オーストラレーシア

事業の系統図は次のとおりであります。

<日本>



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

——▶ 製品・原材料等の供給

- - - -▶ その他の供給(商標等)

⇨▶ 製品(サービス)の販売

4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ (投資管理)	100.0	役員の兼任2名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社へ原材料の販売 当社が商標権使用料を支払 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社へ原材料の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2,5	中国 広東省	千人民元 153,800	アジア (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社に商標権使用料を支払
ロート・インドネシア社 (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 300,471	アジア (医薬品等製造販売)	95.0	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ピンズオン省	百万ベトナムドン 245,104	アジア (医薬品等製造販売)	100.0	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
クオリテックファーマ㈱	東京都港区	百万円 290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
天津ロート社 (注)2	中国 天津市	千人民元 118,504	アジア (医薬品等製造販売)	83.4	当社へ原材料の販売 役員の兼任1名
ロート・ファーマ・ インド社 (注)2	インド ハリヤナ州	千インドルピー 908,800	アジア (化粧品等販売)	100.0 (1.5)	当社が原材料を販売 役員の兼任1名
ロート・メンソレータム・ バングラデシュ社 (注)2	バングラデシュ ダッカ	千バングラデシュ タカ 839,249	アジア (化粧品等製造販売)	100.0 (1.0)	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ロート・ド・ブラジル社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 82,113	アメリカ (投資管理)	100.0 (0.01)	
ロート・ブラジレイラ社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 66,197	アメリカ (投資管理)	100.0 (100.0)	
オフサルモス社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 18,899	アメリカ (医薬品等製造販売)	70.0 (70.0)	当社が借入金に対して債務保証
その他24社					
(持分法適用関連会社)		百万円			
(株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社製品の受託製造 役員の兼任2名
ロート・アジアハーブ・ タイ社	タイ バンコク	千タイバーツ 144,000	アジア (スパ・リゾート 事業の運営)	40.0	当社が借入金に対して債務保証
Z スキンヘルス社	米国 カリフォルニア州	千米ドル 6,000	アメリカ (化粧品等製造販売)	15.0	役員の兼任1名
(株)BMSホールディングス	東京都江東区	百万円 50	日本 (投資管理)	33.5	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 メンソレータム社・中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,518百万円
	経常利益	3,044百万円
	当期純利益	2,220百万円
	純資産額	17,336百万円
	総資産額	32,331百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,073 (438)
アメリカ	450 (64)
ヨーロッパ	339 (3)
アジア	3,448 (1,148)
計	6,310 (1,653)
その他	45 (4)
合計	6,355 (1,657)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,474 (254)	40.6	12.7	7,377

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、1949年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(2019年3月末現在 組合員数1,333名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人生100年時代の到来を見据え、いつまでも豊かで幸せな生活を送るための「心身の健康」に貢献し続けることを責務と捉え、長期視点での経営と価値創出に努めています。コーポレートアイデンティティの「NEVER SAY NEVER」には、「世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え、どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること」という意志が込められており、日常のライフスタイルから先端的なライフサイエンスまで活動の枠を広げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及びすべてのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

既存事業について

ヘルス&ビューティー市場は競争がますます熾烈になってきておりますが、新たなニーズに対応した高付加価値商品の開発や新ブランドの育成をさらに推進し、市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

将来の事業戦略

ヘルス&ビューティー事業にとどまらず、長期視点の健康に対する貢献のために、「食」や「再生医療」事業への取り組みも引き続き進めてまいります。これらの新規事業を既存のヘルス&ビューティー事業とつなぎ合わせることで、当社にしかできない新しい統合事業の創造にも同時に努めてまいります。また、当社グループは早い時期からアジア地域及び新興国の開拓を推進しており、今後も引き続き強化していくとともに、研究員を始めとした海外の人材の採用を積極的に行い、グローバル化へのスピードを加速させてまいります。また海外での地産地消体制を進め、地域雇用にも貢献してまいります。

ESGへの対応

当社グループは、2018年3月に国連グローバル・コンパクト(UNG C)に署名・加入し、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたるUNG Cの10原則を支持しております。事業拡大とサステナビリティへの貢献を同義に捉え、環境対策・社会支援及びそれを支えるガバナンス経営を実践してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しております。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実に鋭意取り組んでいるところであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、医薬品医療機器法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外売上高のシェアが一定割合に達しております。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の39.1%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の39.0%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等、様々な形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起される可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

当社グループは、国内で販売する主要な製品を当社の本社工場、上野工場等で生産し、中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競争環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速など、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の商品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,835億8千2百万円（前期比 6.9%増）となりました。

日本においては、高付加価値商品が好調なことに加え花粉関連品や日やけ止めなども順調に推移いたしました。また、インパウンド需要も成長率は鈍化しているものの底堅く推移しております。さらに、当社が肝硬変を対象に開発を進めております再生医療等製品候補の開発及び販売に関するライセンス契約を9月に塩野義製薬㈱と締結したことも増収に寄与しております。一方、海外におきましては、アジアで米中貿易摩擦の影響が懸念されましたが堅調に推移しております。また、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は208億1千2百万円（同 9.0%増）となりました。これにより、営業利益率は、前連結会計年度の11.1%から11.3%へと0.2ポイントの上昇となりました。

一方、経常利益は持分法による投資損失の増加により189億7千万円（同 0.6%増）にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は97億9千9百万円（同 5.5%増）となりました。これにより、総資産経常利益率は、前連結会計年度の10.0%から9.5%へと0.5ポイント低下、自己資本当期純利益率は、7.6%と前連結会計年度と同水準となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （％）
報告 セ グ メ ン ト	日本	105,242	112,166	6,924	6.6
	アメリカ	8,750	9,293	542	6.2
	ヨーロッパ	8,277	8,555	277	3.4
	アジア	47,396	51,664	4,268	9.0
	計	169,666	181,679	12,013	7.1
その他		2,076	1,903	173	8.3
合計		171,742	183,582	11,839	6.9

<日本>

外部顧客への売上高は、1,121億6千6百万円（前期比 6.6%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」や「Vロートドライアイプレミアム」などの高付加価値商品が堅調なことに加え、新製品の「1DAYフレッシュビュー」が好調なコンタクトレンズや花粉関連品も順調に推移いたしました。スキンケア関連品につきましては、高機能美容液「オバジC25」を発売するなど高付加価値商品が好調であったことや好天に恵まれたこともあり日やけ止めが順調でありました。また、インパウンド需要も鈍化しているものの底堅く推移しております。一方、暖冬傾向が続いたことにより、リップクリームや保湿関連商品が伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、131億8千1百万円（同 7.8%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、92億9千3百万円（前期比 6.2%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあることもあり、「ロートクールマックス」など目薬が好調に推移したことに加え、リップクリームも好調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したものの販売費及び一般管理費が増加したことにより、2億8千6百万円（同 31.9%減）と減益となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、85億5千5百万円（前期比 3.4%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが順調なことに加え、ダクス・コスメティクス社においては日やけ止めが好調に推移しており増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、3億5千2百万円（同 15.5%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、516億6千4百万円（前期比 9.0%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことにより、目薬や肌ラボ、日やけ止めなどのスキンケア関連品が好調に推移いたしました。さらに、ベトナムなどASEAN諸国も堅調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、64億9千7百万円（同 14.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、19億3百万円（前期比 8.3%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億6千3百万円（同 4.3%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	101,535	107.3
アメリカ	4,194	78.0
ヨーロッパ	4,453	65.5
アジア	51,240	99.5
計	161,425	102.0
その他	1,020	64.3
合計	162,445	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	15,878	115.7
アメリカ	651	95.3
ヨーロッパ	1,179	113.9
アジア	1,666	118.0
計	19,376	115.0
その他	380	115.7
合計	19,756	115.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	112,166	106.6
アメリカ	9,293	106.2
ヨーロッパ	8,555	103.4
アジア	51,664	109.0
計	181,679	107.1
その他	1,903	91.7
合計	183,582	106.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	33,875	19.7	35,100	19.1
アルフレッサヘルスケア(株)	18,342	10.7	19,049	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

当連結会計年度末における資産総額は2,009億5千3百万円となり、前連結会計年度末より27億8千7百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が73億2千3百万円、商品及び製品が25億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が14億3千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が48億2千5百万円、投資有価証券が37億9千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は687億6千4百万円となり、前連結会計年度末より9億6千1百万円減少いたしました。これは、未払費用が13億5千5百万円、債務保証損失引当金が2億5千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が10億9千3百万円、繰延税金負債が7億3千2百万円、短期借入金が4億6百万円、退職給付に係る負債が3億8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,321億8千9百万円となり、前連結会計年度末より37億4千8百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が72億9千2百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が19億4千万円、為替換算調整勘定が16億2千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億8千1百万円増加し、373億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、217億4千5百万円と前連結会計年度に比べ25億9千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が163億円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が61億5千9百万円、売上債権の減少額が53億4千2百万円、持分法による投資損失が24億4百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が59億8千4百万円、たな卸資産の増加額が43億5千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、102億4千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千9百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が64億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出が30億4千5百万円、定期預金の預入による支出が9億2千4百万円、無形固定資産の取得による支出が5億1百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が8億4千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億8千6百万円と前連結会計年度に比べ15億6千2百万円増加しました。これは、長期借入れによる収入が1億1百万円あった一方、配当金の支払額が25億6百万円、長期借入金の返済による支出が6億4千6百万円、短期借入金の純減少額が9千1百万円あったこと等によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び手元資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融機関からの借入により調達しております。当社グループの当連結会計年度末における手元流動性残高は、373億4千5百万円あり、加えて緊急時の流動性確保のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を100億円締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、少子高齢化の時代を迎える国内において、より多くの人々が、快適に暮らすことのできる社会の実現を目指し、健康と美に関するあらゆるソリューションを提供することで、健康寿命の延伸に挑戦しております。研究開発活動としましては、先端技術の研究に注力し、既存領域であるアイケア、スキンケア、並びに内服医薬品のさらなる独創的かつ高機能製品の開発を進めるとともに、健康の維持増進に欠かせない食品・サプリメントの研究開発への取組を精力的に進めております。また、幹細胞を用いた再生医療による新規治療薬の研究開発につきましても、難治性疾患治療への適応を進めております。当連結会計年度において、国内外の大学をはじめとした外部機関との連携による技術導入をさらに推進し、医薬品をはじめ機能性化粧品や高機能性食品の領域に、高い技術力に裏打ちされた実効性のある独自性の高い新製品を投入することによって、引き続き事業基盤の強化を図っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は、6,908百万円（セグメント間の取引消去後）であり、セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

<日本>

アイケア関連におきましては、自社技術開発のさらなる強化とともに、外部研究機関との共同開発を積極的に行って、競争優位性の維持強化を進めております。また、先端技術や製剤化技術の活用により、治療効果のさらなる増強とともに、持続性や快適性の向上等、幅広い消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における主な成果としまして、コンタクトによるつらい悩みに応えるための自社開発技術を応用し、プレミアム処方として「ロートCキューブプレミアム」をシリーズで開発いたしました。つらい疲れに対応する「ロートCキューブプレミアムクリア」、つらい乾きに応える「ロートCキューブプレミアムモイスチャー」、レンズのはりつき感を軽減する「ロートCキューブプレミアムフィット」の計3品を新発売いたしました。また、痛みを感じるようなドライアイ（目の乾き）症状を治す目薬として、「Vロート ドライアイプレミアム」を開発致しました。涙の研究に着目した処方設計により、目を閉じたくなくなるほどつらいドライアイ（目の乾き）症状に対応いたします。さらに、「新緑水」の生薬由来の抗炎症成分「ベルベリン塩化物水和物」を増量し、目やに悩みをより深く考えた処方を開発致しました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、様々な皮膚疾患や肌の健康・美容に対する研究開発を積極的に進め、製薬企業としての技術基盤に基づく、高い機能性を有した製品の開発により競争優位性を確保することを重点課題として、研究開発活動を行っております。また、継続して外部研究機関との連携を強化し、新規技術の確保と新規領域への拡大に注力しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、壮年性脱毛症における発毛、育毛及び脱毛（抜け毛）の進行予防の効能・効果をもつ、発毛成分「ミノキシジル」を配合した第1類医薬品『リグロEX5』を開発致しました。また、4つの有効成分を配合し、ポンプに入った乳液が、かゆみの起きにくい正常な肌に修復しながら、広範囲のかゆみもすばやく抑える治療薬「メンソレータムADボタニカル乳液」を開発致しました。

肌ラボシリーズでは、「化粧水」、「美容液」、「乳液」、「クリーム」、「パック」の5つの機能があり、これ1つでスキンケアが完了する「オールインワン」タイプの「肌ラボ 極潤リフトゲル」を開発致しました。さらに、殺菌成分がニオイの原因菌を殺菌し、制汗成分が汗を抑えるとともに、年齢と共に減る甘い香り（ラクトン）を含むスイートフローラルの香りが続く制汗剤「デオコ®薬用デオドラントスティック」「デオコ®薬用デオドラントロールオン」を開発致しました。また、3つの異なる大きさの穴を持つ『トリポーラス』という吸着炭（吸着剤：薬用炭）を、世界で初めてボディウォッシュに配合し、効果的にニオイの元となる汗や皮脂、汚れをからめとる男性用ボディウォッシュ、「デ・オウ®薬用クレンジングウォッシュシリーズ」を開発致しました。また、基幹技術開発として、高濃度L-アスコルビン酸溶解に関する研究を進め、高濃度（25%）L-アスコルビン酸の溶解及び安定化技術の開発に成功し、日本において特許を取得いたしました（特許第6352560号）。さらに本技術を応用した新製品、オバジC25セラムネオを開発致しました。

内服関連におきましては、漢方・生薬の可能性を追求する和漢箋シリーズとして、身体を内側から温めるゴシュユやショウキョウ、滞った血の巡りを改善するボタンピやセンキュウ、血を補うトウキやシャクヤクなど、12種類の生薬からなり、体を温めてホルモンバランスを整え、月経サイクルを整える漢方薬「ルナフェミン（温経湯）」を開発致しました。また、10種の生薬からなる漢方薬が消化吸収機能に働いて、弱った身体の回復を助ける漢方薬、「リハビット（補中益気湯）」、さらに、足のつり・こむらがえりの症状に困っている方のために、水なしで飲めるゼリータイプの漢方薬、「ツラレスSPゼリー（芍薬甘草湯）」を開発致しました。

アレルギー関連におきましては、日中・睡眠時などの鼻づまりを改善し、鼻呼吸を楽にする点鼻薬として、日本で初めて、ステロイド成分「フルニソリド」を配合したOTC医薬品の点鼻薬「ロート アルガード クリアノーズ 季節性アレルギー専用」を開発致しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、5,922百万円であります。

<アメリカ>

消費者のヘルス&ビューティーのニーズに応えるべく、製薬会社としての技術基盤を応用し、一層の安全性、有効性、機能性を向上させた、競争優位性のある製品の開発を進めております。アイケア関連では、ライフスタイル系点眼剤として、「ROHTO JOLT」「ROHTO BEAUTY SECRET」に続く「ROHTO DIGI-EYE」を開発・発売。スキンケア関連ではリップクリーム、ニキビ薬分野での製品開発を進め、「SOFT LIPS」を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、355百万円であります。

<ヨーロッパ>

消費者のヘルス&ビューティーのニーズに応えるべく、製薬会社としての技術基盤を応用し、一層の安全性、有効性、機能性を向上させた、競争優位性のある製品の開発を進めております。消炎鎮痛剤分野での研究開発を進めると共に、東欧において数多くの化粧品を開発・発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、173百万円であります。

<アジア>

消費者のヘルス&ビューティーのニーズに応えるべく、製薬会社としての技術基盤を応用し、一層の安全性、有効性、機能性を向上させた、競争優位性のある製品の開発を進めております。スキンケア関連では、中国・ベトナム等でリップクリーム、日やけ止め、男性用化粧品などを開発し、新製品として中国で男性用シャンプー「50の恵 MEN」・肌ラボラインとして「粧潤」、ベトナムで「サンプレイ」や「SCAR Z」のリニューアル品など、数多くの新製品を発売いたしました。アイケア関連では、ベトナム・インドネシア等で開発を進め、新製品としてインドネシアで医療用抗菌点眼剤「NEO LEVO」などを発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、457百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社、クオリテックファーマ(株)及びメンソレータム社・中国への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、6,058百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

日本においては、当社及びクオリテックファーマ(株)の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は5,021百万円であります。

アジアにおいては、メンソレータム社・中国の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は513百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,100	2	1	90		1,193	177 [52]
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	1,013	239	97 (32,640)	155		1,505	227 [38]
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	309	0	1	90	5	405	81 [12]
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	491	0	2	11		503	94 [13]
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,069	1,026	2	139		4,234	251 [70]
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,196	112	3,117 (104,509)	24		4,451	19 [6]
ロートリサーチビルディング京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	1,116	264	1,035 (48,399)	323	9	2,748	87 [20]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。
 4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)及びグランフロント大阪オフィス(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ372百万円、233百万円であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	127	0	491 (6,900)	5		623	15 [2]
クオリテック ファーマ㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	2,773	2,610	1,202 (74,269)	109	14	6,710	251 [53]
クオリテック ファーマ㈱	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	785	412	177 (12,513)	15		1,391	80 [22]
㈱北辰フーズ	本社・工場 (北海道江別市)	日本	生産設備 他	797	417	315 (31,204)	24	2	1,557	51 [31]
農業生産法人(有) やえやまファーム	本社等 (沖縄県石垣市)	日本	生育育成 設備他	269	35	755 (1,065,238)	20	51	1,134	15 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 主要な設備の賃借はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	1,023	554	130 (20,253)	59		1,766	185 [50]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	458	229	26 (34,000)	36		750	103 [3]
ダクス・コス メティクス社	本社・工場 (ポーランド ウィアゾーナ)	ヨーロッパ	生産設備 他	434	99	146 (39,498)	32		713	227
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	977	1,358	[99,520]	406		2,743	1,360 [209]
天津ロート社	本社・工場 (中国 天津市)	アジア	生産設備 他	554	251	[8,229]	12		817	52 [7]
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	617	458	267 (53,403)	25	67	1,436	199 [774]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	841	501	[21,000]	5		1,348	647 [61]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,989,908	117,989,908	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	117,989,908	117,989,908		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7及び当社監査役1 (注)1
新株予約権の数(個)	429,372 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 429,372 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,161 資本組入額 581
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、当社の役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、下記3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)5に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれが遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権のすべてを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日 ～ 2017年3月31日 (注)	7,034	117,936,284	4	6,415	4	5,519
2018年4月1日 ～ 2019年3月31日 (注)	53,624	117,989,908	31	6,446	31	5,550

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	42	141	275	12	13,942	14,462	
所有株式数(単元)		383,827	4,244	125,888	351,160	28	314,319	1,179,466	43,308
所有株式数の割合(%)		32.54	0.36	10.68	29.77	0.00	26.65	100.00	

(注) 1 自己株式4,018,825株は「個人その他」の欄に40,188単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に25株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,943	7.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,445	7.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,248	5.48
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,135	2.75
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.60
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.85
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	2,074	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,014	1.76
計		42,357	37.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,943千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,445千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,248千株
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,135千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,014千株

- 2 2017年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2017年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,694	6.52
計		7,694	6.52

- 3 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJファイナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在で(株)三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,046	4.28
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	405	0.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	540	0.46
計		9,792	8.30

- 4 2019年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川シーズンテラス	8,057	6.83
計		8,057	6.83

- 5 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,927,800	1,139,278	
単元未満株式	普通株式 43,308		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,989,908		
総株主の議決権		1,139,278	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800		4,018,800	3.40
計		4,018,800		4,018,800	3.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	138,807
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	63	189,879		
保有自己株式数	4,018,825		4,018,825	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を普通配当として1株当たり12円、創業120周年記念配当として1株当たり2円の合計14円とし、中間配当金(1株当たり11円)とあわせ、年間で25円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月13日 取締役会決議	1,253	11.00
2019年5月10日 取締役会決議	1,595	14.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っており、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。また、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置することにより経営の透明性を高めております。また、経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任するとともに、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに代表取締役及び各取締役とそれぞれ意見交換を行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

(取締役、取締役会)

・当社の取締役は12名で、うち社外取締役は3名であり、取締役会の議長は代表取締役会長が務めております。

取締役会は、すべての取締役(12名、うち社外取締役3名)で組成され、出席義務のある監査役(4名、うち社外監査役2名)の出席のもと運営されています。なお、各取締役の氏名及び各監査役の氏名につきましては、(2) 役員状況 役員一覧をご参照ください。

・取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

・当社の取締役会は、法令及び定款に則って経営に関する重要事項について意思決定するとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

・取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。業務の執行状況については四半期ごとに取締役会に報告しております。

・社外取締役は、独立した立場から、幅広い知識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資するように、取締役会において適切な助言や意見を適宜述べております。

・取締役会の開催に当たっては、取締役会における審議がより実質的なものになるよう、社外取締役については、事前に取締役会事務局が個別に議案の説明などを行っております。また、社外監査役については、取締役会の開催前に監査役会を開催し取締役会の議案につき議論し、その内容を事前に検討することにより、取締役会を建設的な議論の場とし、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めております。

(監査役、監査役会)

・当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名、社内出身の常勤監査役は2名であります。監査役会の議長は、監査役の互選にて選定された常勤監査役が務めております。

なお、各監査役の氏名につきましては、(2) 役員状況 役員一覧をご参照ください。

・監査役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のために行動しております。

・各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適宜助言又は意見を表明しております。

・監査役は、内部監査業務及び内部統制監査業務を担当する内部監査室や会計監査人と定期的及び適宜連携をとりながら監査の実効性を高めております。

(指名委員会、報酬委員会)

- ・指名委員会は、取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としております。
- ・指名委員会の委員は、社外取締役松永真理、社外取締役鳥井信吾、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は社外取締役鳥井信吾が務めております。
- ・指名委員会は、取締役会より権限を付与された次の議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。
取締役選任・解任議案、代表取締役の選定・解職議案、取締役の役位に関する議案等。
- ・報酬委員会は、取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としております。
- ・報酬委員会の委員は、社外取締役松永真理、社外取締役鳥井信吾、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。
- ・報酬委員会は、取締役会の委任を受けて、個別報酬額の策定等を行います。また、取締役報酬方針・制度・体系に関する原案の策定及び取締役報酬に関して株主総会の承認を必要とする議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。

(会計監査人)

- ・当第83期におきましては、有限責任 あずさ監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査並びに内部統制監査を実施しております。また、第84期におきましては、当社はE Y新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査並びに内部統制監査を実施いたします。

(内部監査室)

- ・当社は、社長直轄の組織として内部監査室(3名)を設置しております。
- ・当社及びグループ各社を対象とし、社長により承認された内部監査計画に基づき、内部監査並びに内部統制監査を実施し、適法性・妥当性・効率性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価することで、業務の適正な執行を確保し、経営目標の効果的な達成に役立つよう努めております。
- ・内部監査の結果については、会長・社長及び監査役その他適切な関係者に報告しております。
- ・内部監査室は、定期的かつ適宜に監査役・監査役会、会計監査人と連携して、監査の実効性を高める努力をしております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守(コンプライアンス)」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室(3名)を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

b リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への報告制度による子会社経営の管理を行います。また、子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社への報告又は承認を得る管理体制を構築しております。また、当社の経営理念及びロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締

役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

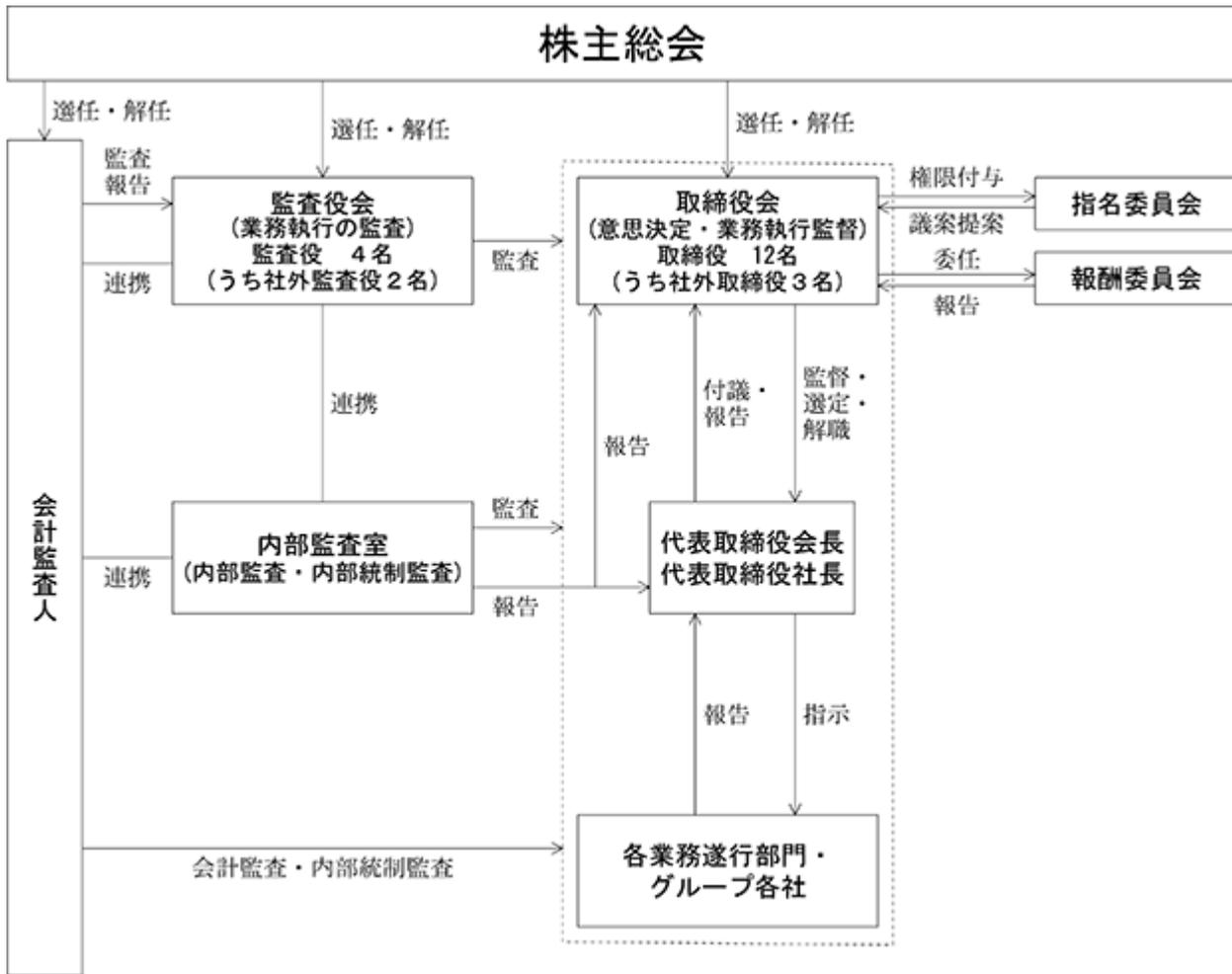
b 取締役、監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



(有価証券報告書提出日現在)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山田 邦雄	1956年1月23日生	1980年4月 当社入社 1991年6月 取締役就任 1992年6月 専務取締役就任 1995年3月 ヘルスケア事業推進本部長 1995年5月 メンソレータム社取締役就任 1996年6月 取締役副社長就任 1998年7月 メンソレータム社取締役会長就任 (現) 1999年6月 取締役社長就任 2009年6月 取締役会長就任、最高経営責任者 (CEO) 2018年8月 取締役会長兼社長就任 2019年6月 取締役会長就任(現)	(注) 3	1,972
代表取締役 社長	杉本 雅史	1961年8月24日生	1984年4月 武田薬品工業(株)入社 2009年10月 同 ヘルスケアカンパニープレジ デント 2017年4月 武田コンシューマーヘルスケア(株) 代表取締役社長就任 2018年6月 同 退社 2019年1月 当社入社 戦略アドバイザー 2019年6月 取締役社長就任(現)	(注) 3	
取締役 副社長 海外事業・ 技術担当、 チーフ ヘルス オフィサー	ジュネジャ レカ ラジュ	1952年3月3日生	1989年9月 太陽化学(株)入社 2003年6月 同 代表取締役副社長就任 2014年4月 当社入社 顧問 2014年6月 太陽化学(株)退社 2014年6月 取締役副社長就任(現)、海外事 業・技術担当(現)、チーフヘルス オフィサー(現)	(注) 3	14
取締役 副社長	斉藤 雅也	1963年11月1日生	1986年4月 当社入社 1998年5月 ロート・メンソレータム・ベトナム 社取締役社長就任 2008年4月 経営情報本部副本部長 2011年6月 取締役就任、経営企画本部長 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 取締役副社長就任(現)、メンソ レータム社取締役社長就任(現)、 ロート・メンソレータム・ベトナム 社取締役会長就任(現)	(注) 3	19
取締役	國崎 伸一	1955年10月27日生	1981年4月 サントリー(株)(現 サントリー ホールディングス(株))入社 2006年12月 同 退社 2007年1月 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 2007年2月 研究開発本部長 2010年6月 取締役就任(現) 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 クオリテックファーマ(株)代表取締 役社長就任(現)	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 再生医療 研究企画 部長	山田 哲正	1949年7月3日生	1973年4月 興和㈱入社 2000年7月 同 退社 2000年8月 当社入社 2003年5月 事業開発本部 開発企画部長 2006年2月 事業開発本部 臨床企画部長 2008年5月 研究開発本部 臨床企画部長 2011年6月 研究開発本部 先端技術研究室長 2013年5月 再生医療研究企画部長(現) 2018年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役 上野テクノセンター長	上村 秀人	1958年7月19日生	1982年4月 当社入社 2003年5月 事業開発本部副本部長 2009年4月 研究開発本部副本部長 2010年5月 執行役員 2015年5月 上席執行役員、マーケティング本 部長 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 取締役就任(現)、上野テクノセン ター長(現)	(注)3	5
取締役 プロダクトマーケティング 部長	力石 正子	1959年4月8日生	1982年4月 当社入社 2010年3月 研究開発本部 製品開発部長 2015年5月 マーケティング本部 商品企画部 長 2017年6月 プロダクトマーケティング部長 (現) 2018年6月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役 経営企画 部長、 チーフ インフォメーション オフィサー	瀬木 英俊	1962年7月18日生	1985年4月 日本ヴィックス㈱(現 プロク ター・アンド・ギャンプル・ジャ パン㈱)入社 1997年5月 同 退社 1997年6月 当社入社 2009年4月 事業開発本部副本部長、開発企画 部長 2011年6月 経営企画本部副本部長、経営企画 部長(現) 2012年6月 執行役員就任 2018年6月 取締役就任(現) 2019年6月 チーフインフォメーションオフィ サー(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松 永 真 理	1954年11月13日生	1977年4月 ㈱日本リクルートセンター(現 ㈱リクルートホールディングス)入社 1997年7月 同 退社 1997年7月 NTT 移动通信網(現 ㈱NTTドコモ)入社 2000年3月 同 退社 2000年4月 ㈱松永真理事務所(現 松永真理事務所)代表就任(現) 2002年6月 ㈱バンダイ社外取締役就任 2006年6月 ㈱ブレインズネットワーク社外取締役就任(現) 2012年6月 MS & AD インシュアランスグループホールディングス(現)社外取締役就任(現) 2012年6月 テルモ(現)社外取締役就任 2014年6月 当社取締役就任(現) 2016年6月 セイコーエプソン(現)社外取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	鳥 井 信 吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(現)入社 1983年6月 同 退社 1983年6月 サントリー(現 サントリーホールディングス(現))入社 2003年3月 同 代表取締役副社長就任 2009年2月 サントリーホールディングス(現)代表取締役副社長就任 2014年5月 ビームサントリー社取締役就任(現) 2014年10月 サントリーホールディングス(現)代表取締役副会長就任(現) 2015年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	入 山 章 栄	1972年12月8日生	1998年4月 ㈱三菱総合研究所入社 2003年8月 同 退社 2008年8月 米ニューヨーク州立大学バッファロー校スクール・オブ・マネジメント助教授就任 2013年8月 早稲田大学ビジネススクール准教授就任 2016年5月 ㈱マクロミル社外取締役就任(現) 2019年4月 早稲田大学ビジネススクール教授就任(現) 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	木村 雅 則	1957年11月29日生	1982年4月 当社入社 2000年5月 コーポレートサービス部チーフマネージャー 2004年7月 生産事業本部長 2005年6月 取締役就任 2008年5月 経営情報本部長 2009年4月 ヘルスケア事業本部長 2009年5月 東京支社長 2013年5月 アグリ・ファーム事業部長 2016年6月 監査役就任(現)	(注) 4	29
常勤監査役	榎本 健	1954年6月23日生	1979年4月 当社入社 2004年7月 上野工場長 2007年2月 生産事業本部副本部長 2008年5月 生産事業本部長 2008年7月 執行役員就任 2009年4月 上野テクノセンター長 2011年6月 取締役就任 2013年1月 天津ロート社 董事長就任 2013年5月 製品企画管理部長、目黒化工(株) (現 クオリテックファーマ(株))代表取締役社長就任 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 監査役就任(現)	(注) 5	33
監査役	藤巻 光 雄	1947年5月5日生	1974年3月 公認会計士登録 1975年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 1978年10月 税理士登録 2008年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役	天野 勝 介	1952年2月27日生	1978年4月 弁護士登録、田村徳夫法律事務所入所 1983年4月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)へ移籍 1985年1月 北浜法律事務所(現 同上)パートナー(現) 2003年2月 (株)青山キャピタル社外監査役就任(現) 2010年6月 グンゼ(株)社外取締役就任 2012年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計					2,115

- (注) 1 取締役 松永真理、鳥井信吾、入山章栄は社外取締役であります。
- 2 監査役 藤巻光雄、天野勝介は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任につき、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款に基づき、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。なお、前任者の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めております。

社外役員の状況

a 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松永真理と当社との間には、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、社外取締役松永真理は松永真理事務所の代表であり、㈱ブレインズネットワーク社外取締役、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、セイコーエプソン㈱社外取締役に就任しておりますが、当社と松永真理事務所、㈱ブレインズネットワーク、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱、セイコーエプソン㈱との間にも、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。

社外取締役鳥井信吾と当社との間には、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、社外取締役鳥井信吾はサントリーホールディングス㈱代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役、大阪商工会議所副会頭に就任しておりますが、当社とサントリーホールディングス㈱、ビームサントリー社、大阪商工会議所との間にも、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。

社外取締役入山章栄と当社との間には、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、社外取締役入山章栄は㈱マクロミル社外取締役に就任しておりますが、当社と㈱マクロミルとの間にも、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。

社外監査役藤巻光雄と当社との間には、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、社外監査役藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所との間にも、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。

社外監査役天野勝介と当社との間には、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、社外監査役天野勝介は北浜法律事務所・外国法共同事業にパートナーとして所属し、また㈱青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所・外国法共同事業、㈱青山キャピタルとの間にも、資本的关系、取引関係等において特別な利害関係はありません。

b 社外取締役及び社外監査役が果たす機能・役割、選任状況の考え方、独立性の基準・方針の内容

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、独立性の高い社外取締役3名を起用しております。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。また、社外取締役は現在3名を選任しており、取締役会のほか、当社の企業統治において重要な機関である指名委員会及び報酬委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。社外監査役は、専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的な視点からの監視と提言を行っており、当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しております。社外監査役は現在2名を選任しておりますが、常勤監査役と合わせて4名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断する場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準及び会社法に定める社外役員の要件を踏まえて判断しております。

c 社外役員による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査及び内部統制監査の状況を把握し、社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて監査役監査・会計監査・内部監査及び内部統制監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることであり、監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に従い、2名の社外監査役、2名の社内出身の常勤監査役が実施しております。取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適宜助言又は意見を表明しております。また、常勤監査役は、事業部門に対するヒアリング、当社グループ会社往査を実施し、加えて、当社グループ会社の規模や業態等に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督しております。なお、社外監査役藤巻光雄は、公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行っております。社外監査役天野勝介は、弁護士としての高度かつ専門的な知識を有しており、客観的・中立的視点から監視と提言を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（3名）を設置し、当社及びグループ各社を対象とし、社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査並びに内部統制監査等を実施しております。当社の内部監査は、適法性・妥当性・効率性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価しております。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに提言及び助言を行い、また改善状況のフォローアップを行うなど、業務の適正な執行を確保し、経営目標の効果的な達成に役立つよう努めております。内部監査の結果については、会長・社長、取締役、及び監査役その他適切な関係者に報告しております。また、内部統制監査については、当社及び評価範囲の対象となるグループ各社の各事業部門が実施している統制内容について評価し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しており、適正であることを確認しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査人から監査及び四半期レビューの計画とその結果報告を受け、また重要な会計的課題について随時情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。また、内部監査室とも定期的に会合を持ち、適宜情報交換及び意見交換を行うなど連携を密にして、当社及びグループ各社のリスク管理を徹底するとともに監査の実効性と効率性の向上を図っております。また内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、会計監査人の内部統制監査を受けるとともに適宜情報共有を行い、相互連携に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 黒川智哉、今井康好、小池亮介の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者3名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定する際は、会計監査人の概要・状況、欠格事由の有無、監査体制等を精査し、当社の規模、業種、子会社及び海外展開、新規事業展開等当社の置かれている環境において、会計監査人の監査品質、独立性、総合的能力等これらの観点から監査をするに十分であること、監査報酬の水準と照らして問題がないこと、当社の監査役及び内部監査部門との相互連携の取りやすさ等から判断しており、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があると判断した場合には、会社法第340条の規定に基づき、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

会計監査人より、適時「会社計算規則第131条に基づく通知事項」及び「AZSA Quality」の説明を受け、品質管理面、監査チームの独立性の確認を行いました。職務の執行状況について、四半期毎及び適時報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査チームが適切なメンバー構成で、職業的専門家として正当な注意を払って監査を行っているかを評価しました。監査報酬、経営者及びグループ監査人とのコミュニケーション、不正リスクへの配慮等の項目も、当社基準を満たしていると判定いたしました。なお、有限責任 あずさ監査法人は、前身の監査法人朝日会社の時代から50年にわたり監査をお願いしておりますが、当社の事業領域も大きく変わり海外売上比率が高まる中で、より全世界共通の監査プラットフォームを使用してタイムリーに連携のとれたグループ監査が可能な体制を有するEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任する議案を第83回定時株主総会に提出し、承認頂きました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		56	
連結子会社				
計	55		56	

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、112百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、101百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

d. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社の企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなること、担う役割や責任に相応しいものであること、報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていることを、役員報酬等を決定する際の基本方針としております。この方針に基づき、取締役についてはあらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、半数以上が社外取締役で構成される報酬・指名等諮問委員会にて審議したうえで取締役会の決議により決定しております。監査役についてはあらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。1995年6月29日開催の第59回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額45百万円以内と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の監査役は4名以内とする。」と記載されております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会及び代表取締役会長山田邦雄であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役会は独立かつ客観的な見地から取締役に対する監督を行う機関として、役員の報酬等の方針・制度・体系及び個人報酬等に係る審議・決定する権限を有し、個別報酬の額の決定については取締役に一任することができ、委任を受けた取締役は個別報酬等の額について最終決定いたします。

報酬・指名等諮問委員会は、取締役会の諮問機関として役員の報酬等の方針・制度・体系に係る審議や個別報酬についてその固定報酬、業績連動報酬の妥当性に関する審議を行い、取締役会に答申いたします。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬・指名等諮問委員会の活動は、取締役会は報酬・指名等諮問委員会に諮問し、報酬・指名等諮問委員会は、客観的かつ公正な視点から経営環境や会社業績に応じた適正な報酬水準及び個人業績に応じた個別報酬等の妥当性について審議し取締役会に答申しました。取締役会は報酬・指名等委員会の答申を受け審議した結果、当事業年度におきましては個別報酬等の具体的な額の決定については代表取締役会長に一任としました。

当社の取締役（社外役員を除く）の役員報酬等は、固定報酬と業績連動報酬により構成されております。業績連動報酬は当事業年度の会社業績及び支給対象となる役員数から支給総額を定め、対象役員の個別業績（定性評価）に基づき配分して支給しております。

当社は、本業を通じて当社を取り巻く全ての人たちと協働して社会課題を解決し、持続的成長をめざしていくものであり、連結営業利益を業績連動報酬に係る指標としております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は19,500百万円で、実績は20,812百万円であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスをより一層強化するために、2019年6月27日開催の取締役会において報酬・指名等諮問委員会を廃止し、新たに指名委員会及び報酬委員会を設置いたしました。詳細は(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照ください。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	400	360	40	13
監査役 (社外監査役を除く)	30	30		3
社外役員	27	27		4

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			固定報酬	業績連動報酬
山田 邦雄 (取締役)	182	提出会社	173	8

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として取得・保有している株式を純投資目的の投資株式とし、純投資以外の目的で取得・保有する株式を政策保有株式とし、区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業提携関係や取引関係の維持・発展又は事業領域における製品開発等の技術関係の提携など、当社の事業機会の拡大・発展に資すると考える場合に政策保有株式を取得・保有いたします。また、保有先企業との事業提携関係や取引関係の重要性が低下した場合等継続保有する意義が乏しいと判断される場合は、当該企業の十分な理解を得た上で、市場への影響等を勘案し売却することで政策保有株式の縮減に努めています。

当社は、取締役会において年1回、政策保有株式として保有する全ての上場株式について、事業提携・取引関係その他当社の事業戦略等における重要性を具体的に精査した上で、保有に伴う便益やリスク等経済合理性を個別の政策保有株式ごとについて、総合的に考慮し、保有の適否に関する検証及び評価を実施しております。

政策保有株式として保有する個別銘柄毎に、保有目的及び取引額（取引関係がある場合）、年間受取配当金額、株式評価損益等の定量面と保有する戦略的意義、将来的な事業展開の可能性、保有しない場合のリスク、保有継続した場合のメリットとリスク等の定性面の両面から総合的に判断しました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	3,358
非上場株式以外の株式	22	10,004

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	1,743	技術協力や共同開発に関する取組のため。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,759,515	1,759,515	取引関係の強化を通じ、商品流通の安定と拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金等から検証。	無
	1,771	2,975		
ヤクルト本社(株)	173,300	173,300	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	1,341	1,363		
(株)マンダム	353,800	353,800	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	1,006	1,298		
明治ホールディングス(株)	90,200	90,200	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	810	730		
森下仁丹(株)	355,000	355,000	原材料等の安定調達を通じて、当社の事業活動の円滑化を図るため。仕入金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	802	1,038		
(株)マツモトキヨシホールディングス	213,400	213,400	取引関係の強化を通じ、当社の商品の売上拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金等から検証。	有
	786	960		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	1,380,000	当社の財務取引に係る協力関係の維持・発展を図るため。取引状況、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	759	961		
(株)アシックス	408,000	408,000	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	605	803		
堺化学工業(株)	140,200	140,200	原材料等の安定調達を通じて、当社の事業活動の円滑化を図るため。仕入金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	340	391		
わかもと製菓(株)	1,105,000	1,105,000	原材料等の安定調達を通じて、当社の事業活動の円滑化を図るため。仕入金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	310	310		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	71,100	当社の財務取引に係る協力関係の維持・発展を図るため。取引状況、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	275	316		
養命酒製造(株)	126,500	126,500	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	269	302		
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	810,670	当社の財務取引に係る協力関係の維持・発展を図るため。取引状況、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	230	324		
(株)ファーマフーズ	400,000	400,000	原材料等の安定調達を通じて、当社の事業活動の円滑化を図るため。仕入金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	194	335		
(株)南都銀行	75,200	75,200	当社の財務取引に係る協力関係の維持・発展を図るため。取引状況、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	155	215		
(株)日阪製作所	162,600	162,600	技術協力等を通じた将来の事業拡大及び効率化を見据えた連携強化のため。評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	148	168		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)メディカルホール ディングス	33,000	33,000	取引関係の強化を通じ、商品流通の安定と拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	有
	86	71		
スギホールディングス (株)	8,000	8,000	取引関係の強化を通じ、当社の商品の売上拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	39	47		
(株)りそなホールディ ングス	48,000	48,000	当社の財務取引に係る協力関係の維持・発展を図るため。取引状況、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	23	26		
(株)ココカラファイン	5,000	5,000	取引関係の強化を通じ、当社の商品の売上拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	21	36		
(株)キリン堂ホール ディングス	10,000	10,000	取引関係の強化を通じ、当社の商品の売上拡大を図るため。売上金額の推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	14	17		
ウエルシアホールディ ングス(株)	2,000	2,000	取引関係の強化を通じ、当社の商品の売上拡大を図るため。売上金額とその推移、評価損益、受取配当金額等から検証。	無
	7	9		

(注) 取引金額等は秘密情報であり、定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	1,000	3	1,000
非上場株式以外の株式	26	6,042	26	6,088

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	30		
非上場株式以外の株式	148		5,179

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	37,856
受取手形及び売掛金	5 37,042	5 32,217
電子記録債権	5 13,305	5 12,540
商品及び製品	14,918	17,495
仕掛品	2,620	2,638
原材料及び貯蔵品	8,690	10,127
その他	3,322	3,918
貸倒引当金	383	393
流動資産合計	110,050	116,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,4 45,997	2,4 46,504
減価償却累計額	25,450	26,597
建物及び構築物(純額)	20,547	19,907
機械装置及び運搬具	4 47,063	2,4 48,180
減価償却累計額	37,681	39,142
機械装置及び運搬具(純額)	9,382	9,038
工具、器具及び備品	4 13,232	4 13,858
減価償却累計額	11,281	11,822
工具、器具及び備品(純額)	1,951	2,035
土地	2 12,981	2 14,858
建設仮勘定	2,170	1,423
その他	245	240
減価償却累計額	84	82
その他(純額)	160	158
有形固定資産合計	47,193	47,421
無形固定資産		
のれん	1,503	1,083
その他	2,604	2,481
無形固定資産合計	4,108	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,328	1 28,530
長期貸付金	2,799	2,837
繰延税金資産	2,285	2,220
その他	1,964	2,529
貸倒引当金	2,562	2,553
投資その他の資産合計	36,815	33,563
固定資産合計	88,116	84,550
資産合計	198,166	200,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	12,098	5	11,005
電子記録債務		2,974		3,063
短期借入金	2	4,151	2	3,745
未払費用		24,599		25,954
未払法人税等		3,827		3,548
未払消費税等		630		603
賞与引当金		2,285		2,274
役員賞与引当金		30		40
返品調整引当金		696		606
売上割戻引当金		2,742		2,594
その他		7,295		7,324
流動負債合計		61,332		60,760
固定負債				
長期借入金	2	1,702	2	1,424
繰延税金負債		987		255
退職給付に係る負債		3,968		3,584
債務保証損失引当金		1,491		1,742
その他		243		997
固定負債合計		8,393		8,004
負債合計		69,725		68,764
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,415		6,446
資本剰余金		5,737		5,603
利益剰余金		112,696		119,989
自己株式		4,935		4,935
株主資本合計		119,915		127,105
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		8,220		6,279
為替換算調整勘定		463		1,161
退職給付に係る調整累計額		1,474		1,449
その他の包括利益累計額合計		7,209		3,667
新株予約権		560		498
非支配株主持分		755		917
純資産合計		128,440		132,189
負債純資産合計		198,166		200,953

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	171,742	183,582
売上原価	1,2 70,746	1,2 74,048
売上総利益	100,996	109,533
返品調整引当金戻入額	53	90
差引売上総利益	101,049	109,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,863	23,086
広告宣伝費	22,982	24,593
給料及び賞与	12,395	13,136
賞与引当金繰入額	1,096	1,048
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	512	478
減価償却費	982	1,134
のれん償却額	321	245
研究開発費	2 6,553	2 6,831
貸倒引当金繰入額	101	81
その他	15,326	18,135
販売費及び一般管理費合計	81,962	88,812
営業利益	19,087	20,812
営業外収益		
受取利息	354	377
受取配当金	323	374
その他	319	448
営業外収益合計	998	1,200
営業外費用		
支払利息	143	148
持分法による投資損失	782	2,404
為替差損	90	-
その他	219	488
営業外費用合計	1,236	3,042
経常利益	18,849	18,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	151
投資有価証券評価損	471	1,179
関係会社株式評価損	522	456
貸倒引当金繰入額	310	250
関係会社貸倒引当金繰入額	22	11
債務保証損失引当金繰入額	702	251
特別退職金	-	370
特別損失合計	2,028	2,669
税金等調整前当期純利益	16,820	16,300
法人税、住民税及び事業税	6,523	6,506
法人税等調整額	960	24
法人税等合計	7,483	6,481
当期純利益	9,336	9,818
非支配株主に帰属する当期純利益	47	18
親会社株主に帰属する当期純利益	9,289	9,799

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	9,336	9,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,309	1,926
為替換算調整勘定	397	1,749
退職給付に係る調整額	24	24
持分法適用会社に対する持分相当額	99	28
その他の包括利益合計	1 2,830	1 3,680
包括利益	12,167	6,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,133	6,257
非支配株主に係る包括利益	34	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	106,302	4,938	113,517
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			2,506		2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289		9,289
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			343		343
持分法の適用範囲の変動			45		45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,394	3	6,397
当期末残高	6,415	5,737	112,696	4,935	119,915

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,862	439	1,498	3,924
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,358	902	24	3,285
当期変動額合計	2,358	902	24	3,285
当期末残高	8,220	463	1,474	7,209

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	434	118,436
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289
自己株式の取得			0
自己株式の処分			3
連結範囲の変動			343
持分法の適用範囲の変動			45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	321	3,606
当期変動額合計	-	321	10,004
当期末残高	560	755	128,440

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	112,696	4,935	119,915
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			2,506		2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799		9,799
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		165			165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	134	7,292	0	7,190
当期末残高	6,446	5,603	119,989	4,935	127,105

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	8,220	463	1,474	7,209
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,940	1,625	24	3,541
当期変動額合計	1,940	1,625	24	3,541
当期末残高	6,279	1,161	1,449	3,667

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	755	128,440
当期変動額			
新株の発行			62
剰余金の配当			2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,799
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			-
持分法の適用範囲の変動			-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62	162	3,441
当期変動額合計	62	162	3,748
当期末残高	498	917	132,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,820	16,300
減価償却費	5,593	6,159
のれん償却額	321	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	64
賞与引当金の増減額(は減少)	194	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	456	382
返品調整引当金の増減額(は減少)	53	90
売上割戻引当金の増減額(は減少)	362	148
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	702	251
貸倒引当金繰入額	310	250
関係会社貸倒引当金繰入額	22	11
固定資産除却損	-	151
投資有価証券評価損益(は益)	471	1,179
関係会社株式評価損	522	456
受取利息及び受取配当金	678	752
支払利息	143	148
持分法による投資損益(は益)	782	2,404
特別退職金	-	370
売上債権の増減額(は増加)	2,818	5,342
たな卸資産の増減額(は増加)	2,186	4,359
仕入債務の増減額(は減少)	3,094	984
その他	771	853
小計	23,769	27,464
利息及び配当金の受取額	682	754
利息の支払額	147	150
法人税等の支払額	5,169	5,984
法人税等の還付額	19	33
特別退職金の支払額	-	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,154	21,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	552	924
定期預金の払戻による収入	555	846
有形固定資産の取得による支出	5,000	6,416
無形固定資産の取得による支出	452	501
投資有価証券の取得による支出	5,246	3,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	35	13
長期貸付けによる支出	373	341
その他	12	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,014	10,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	479	91
長期借入れによる収入	591	101
長期借入金の返済による支出	333	646
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	2,506	2,506
非支配株主への配当金の支払額	18	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	200
その他	39	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,125	7,281
現金及び現金同等物の期首残高	23,466	30,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	471	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,063	1 37,345

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度から、新たに設立したロート・ブラジル・ホールディングス社を連結の範囲に含めております。また、(株)日清精糖は、当連結会計年度において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ロートピア、ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 (株)アンズコーポレーション、ロート・アジアハーブ・タイ社

Z Oスキンヘルス社、(株)B M Sホールディングス

当連結会計年度から、(株)バイオミメティクスシンパシーズに代わり、新たに設立された同社の持株親会社である(株)B M Sホールディングスを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロートピア 他)及び関連会社(サンウェイズ・ロート・ファーマ社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ALINA VISION PTE. LTD.

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、クオリテックファーマ(株)他7社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他17社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,378百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,708百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が131百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,537百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,669百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,745百万円	6,313百万円
投資有価証券(社債)	168百万円	218百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	527百万円	1,097百万円
機械装置及び運搬具		167百万円
土地	749百万円	749百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	572百万円	607百万円
長期借入金	263百万円	1,084百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ロート・アジアハープ・タイ社	1,341百万円	1,659百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	39百万円	14百万円
(株)アブレ	147百万円	
計	1,627百万円	1,774百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	1,017百万円	1,017百万円
建物及び構築物	921百万円	921百万円
機械装置及び運搬具	65百万円	65百万円
工具、器具及び備品	30百万円	30百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	210百万円	222百万円
電子記録債権	292百万円	350百万円
支払手形	1百万円	4百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	338百万円	149百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	6,578百万円	6,908百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,327百万円	2,776百万円
組替調整額		
税効果調整前	3,327百万円	2,776百万円
税効果額	1,018百万円	849百万円
その他有価証券評価差額金	2,309百万円	1,926百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	397百万円	1,749百万円
組替調整額		
税効果調整前	397百万円	1,749百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	397百万円	1,749百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	111百万円	132百万円
組替調整額	141百万円	122百万円
税効果調整前	29百万円	9百万円
税効果額	5百万円	33百万円
退職給付に係る調整額	24百万円	24百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	99百万円	28百万円
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	99百万円	28百万円
その他の包括利益合計	2,830百万円	3,680百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,936,284			117,936,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,021,078	113	2,340	4,018,851

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式が2,300株含まれておりません。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 113株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却 2,300株

単元未満株式の買増請求 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 560
合計							560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月10日取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年9月30日	2017年12月7日

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,253	11.00	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,936,284	53,624		117,989,908

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 53,624株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,018,851	37	63	4,018,825

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 37株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求 63株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 498
合計							498

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,595	14.00	2019年3月31日	2019年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	30,532百万円	37,856百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	469百万円	511百万円
現金及び現金同等物	30,063百万円	37,345百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	960百万円	957百万円
1年超	2,768百万円	2,095百万円
合計	3,728百万円	3,052百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社や取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち41%(前連結会計年度末は42%)が上位3社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,532	30,532	
(2) 受取手形及び売掛金	37,042	37,042	
(3) 電子記録債権	13,305	13,305	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,795	18,795	
(5) 長期貸付金(1) (1年内回収予定のものを含む)	2,841		
貸倒引当金	2,376		
	465	465	0
資産計	100,142	100,142	0
(1) 支払手形及び買掛金	12,098	12,098	
(2) 電子記録債務	2,974	2,974	
(3) 短期借入金	3,516	3,516	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,337	2,441	103
負債計	20,927	21,031	103

(1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び債券	12,819
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	713
合計	13,532

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,532			
受取手形及び売掛金	37,042			
電子記録債権	13,305			
長期貸付金(1)	43	170	12	
合計	80,924	170	12	

(1) 長期貸付金2,614百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516					
長期借入金	634	344	285	210	114	746
合計	4,151	344	285	210	114	746

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,856	37,856	
(2) 受取手形及び売掛金	32,217	32,217	
(3) 電子記録債権	12,540	12,540	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,047	16,047	
(5) 長期貸付金(1) (1年内回収予定のものを含む)	2,879		
貸倒引当金	2,315		
	564	563	0
資産計	99,227	99,226	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,005	11,005	
(2) 電子記録債務	3,063	3,063	
(3) 短期借入金	3,378	3,378	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,791	1,880	89
負債計	19,238	19,328	89

(1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び債券	11,101
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,380
合計	12,482

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,856			
受取手形及び売掛金	32,217			
電子記録債権	12,540			
長期貸付金(1)	120	166	0	
合計	82,735	166	0	

(1) 長期貸付金2,592百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,378					
長期借入金	366	302	230	134	102	654
合計	3,745	302	230	134	102	654

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,973	4,883	12,090
小計	16,973	4,883	12,090
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,822	2,195	372
小計	1,822	2,195	372
合計	18,795	7,078	11,717

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について471百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,595	4,882	9,712
小計	14,595	4,882	9,712
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,451	2,195	743
小計	1,451	2,195	743
合計	16,047	7,078	8,968

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について1,179百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,138百万円	14,623百万円
勤務費用	674百万円	667百万円
利息費用	178百万円	169百万円
数理計算上の差異の発生額	170百万円	10百万円
退職給付の支払額	416百万円	668百万円
為替換算等による影響額	120百万円	86百万円
退職給付債務の期末残高	14,623百万円	14,868百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	9,790百万円	10,818百万円
期待運用収益	193百万円	215百万円
数理計算上の差異の発生額	45百万円	129百万円
事業主からの拠出額	1,212百万円	842百万円
退職給付の支払額	319百万円	399百万円
為替換算等による影響額	105百万円	90百万円
年金資産の期末残高	10,818百万円	11,438百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	61百万円	162百万円
退職給付費用	12百万円	15百万円
退職給付の支払額	3百万円	21百万円
新規連結に伴う増加額	92百万円	
為替換算等による影響額	0百万円	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	162百万円	154百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,160百万円	13,640百万円
年金資産	10,818百万円	11,438百万円
	2,342百万円	2,202百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,626百万円	1,381百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,968百万円	3,584百万円
退職給付に係る負債	3,968百万円	3,584百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,968百万円	3,584百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	674百万円	667百万円
利息費用	178百万円	169百万円
期待運用収益	193百万円	215百万円
数理計算上の差異の費用処理額	182百万円	163百万円
過去勤務費用の費用処理額	41百万円	40百万円
簡便法で計算した退職給付費用	12百万円	15百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	811百万円	759百万円

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金を特別損失「特別退職金」に、当連結会計年度370百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	51百万円	34百万円
数理計算上の差異	81百万円	24百万円
合計	29百万円	9百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	205百万円	171百万円
未認識数理計算上の差異	2,258百万円	2,233百万円
合計	2,052百万円	2,061百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	40.7%	41.4%
株式	28.5%	25.0%
オルタナティブ投資(注)	5.0%	4.6%
一般勘定	22.9%	22.0%
その他	2.9%	7.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、ヘッジファンドや保険リンク商品への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

また、当社では、リスクを抑えつつ、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを基本方針としており、従業員の平均残存勤務年数に見合った国債の利回り及び過去の運用実績を勘案して長期の収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
割引率	主として	0.2%	主として	0.1%
長期期待運用収益率	主として	0.3%	主として	0.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度197百万円、当連結会計年度199百万円であり
 ます。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	2008年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	482,996
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	482,996

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	2008年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	482,996
権利確定(株)	
権利行使(株)	53,624
失効(株)	
未行使残(株)	429,372

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	3,462
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	787百万円	886百万円
売上割戻引当金	839百万円	793百万円
未払費用	2,306百万円	2,788百万円
未払事業税	144百万円	149百万円
賞与引当金	716百万円	711百万円
退職給付に係る負債	1,119百万円	1,062百万円
債務保証損失引当金	456百万円	533百万円
新株予約権	171百万円	152百万円
投資有価証券評価損	1,005百万円	2,512百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
固定資産減損損失	186百万円	170百万円
無形固定資産償却費	536百万円	399百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	2,429百万円	2,577百万円
繰越税額控除	239百万円	247百万円
その他	882百万円	753百万円
繰延税金資産小計	12,127百万円	14,044百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	百万円	2,577百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	4,993百万円
評価性引当額小計(注1)	5,986百万円	7,570百万円
繰延税金資産合計	6,141百万円	6,474百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社留保利益	578百万円	979百万円
固定資産圧縮積立金	393百万円	378百万円
その他有価証券評価差額金	3,703百万円	2,978百万円
その他	168百万円	173百万円
繰延税金負債合計	4,843百万円	4,509百万円
繰延税金資産の純額	1,297百万円	1,964百万円

(注) 1. 評価性引当額が1,583百万円増加しております。これは主に、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が1,507百万円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31	64	84	209	293	1,894	2,577百万円
評価性引当額	31	64	84	209	293	1,894	2,577百万円
繰延税金資産							百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税額控除	6.7%	4.0%
親会社と連結子会社との実効税率差異による影響	3.1%	4.1%
持分法による投資損益	1.1%	4.8%
評価性引当額の増減	8.3%	6.3%
米国税制改正関連	10.9%	
留保金課税	0.3%	2.9%
外国源泉税	1.1%	1.2%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	39.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度の報告セグメント毎の資産・負債を計算しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	105,242	8,750	8,277	47,396	169,666	2,076	171,742		171,742
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,624	1,375	21	2,778	6,799	74	6,874	6,874	
計	107,867	10,125	8,298	50,174	176,465	2,151	178,616	6,874	171,742
セグメント利益	12,223	420	305	5,670	18,619	157	18,776	310	19,087
セグメント資産	143,448	28,467	8,587	62,132	242,635	1,585	244,221	46,054	198,166
セグメント負債	44,907	3,856	1,672	22,311	72,748	489	73,237	3,511	69,725
その他の項目									
減価償却費	3,555	284	340	998	5,178	20	5,198		5,198
のれん償却費	58	195	68		321		321		321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,836	270	101	677	5,885	46	5,932		5,932

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額310百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 46,054百万円及びセグメント負債の調整額 3,511百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	112,166	9,293	8,555	51,664	181,679	1,903	183,582		183,582
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,579	1,228	46	3,137	7,992	108	8,100	8,100	
計	115,746	10,521	8,601	54,802	189,672	2,011	191,683	8,100	183,582
セグメント利益	13,181	286	352	6,497	20,317	163	20,481	330	20,812
セグメント資産	143,462	28,191	8,876	64,731	245,261	1,506	246,767	45,814	200,953
セグメント負債	43,399	4,374	1,949	23,020	72,744	392	73,137	4,372	68,764
その他の項目									
減価償却費	3,958	330	331	1,010	5,631	20	5,652		5,652
のれん償却費	6	168	69		245		245		245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,522	357	187	517	6,585	31	6,617		6,617

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額330百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 45,814百万円及びセグメント負債の調整額 4,372百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	36,322	111,725	18,590	5,103	171,742

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,942	27,858	38,942	171,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
35,056	4,159	7,976	47,193

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	33,875	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	18,342	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	39,428	117,488	20,244	6,422	183,582

(注) 当連結会計年度より、従来の「内服・食品関連」から「内服関連」へ製品及びサービスの名称を変更しております。なお、この名称変更による製品及びサービスごとの情報への影響はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
111,724	30,816	41,041	183,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
36,313	3,660	7,447	47,421

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	35,100	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	19,049	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	58	195	68		321			321
当期末残高	15	1,030	458		1,503			1,503

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	6	168	69		245			245
当期末残高	8	704	370		1,083			1,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円94銭	1,147円42銭
1株当たり当期純利益	81円55銭	86円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円20銭	85円66銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,289	9,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,289	9,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,917	113,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	482	441
(うち新株予約権(千株))	(482)	(441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,440	132,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,315	1,416
(うち新株予約権(百万円))	(560)	(498)
(うち非支配株主持分(百万円))	(755)	(917)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,124	130,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,917	113,971

3 前連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度177株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,516	3,378	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	634	366	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務	37	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,702	1,424	0.77	~ 2020年1月 2035年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66	59		~ 2020年1月 2026年6月
其他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	2,483	2,589	2.40	
取引保証預り金(1年以内)	315	309	0.02	
合計	8,757	8,164		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	302	230	134	102
リース債務	22	13	10	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,638	87,259	134,695	183,582
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,090	10,569	16,563	16,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,440	7,317	10,871	9,799
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.20	64.22	95.40	86.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	30.20	34.02	31.18	9.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367	2,910
受取手形	4 461	4 461
電子記録債権	4 12,927	4 12,133
売掛金	1 14,253	1 12,749
商品及び製品	7,787	9,706
仕掛品	1,219	1,241
原材料及び貯蔵品	4,360	5,309
前払費用	849	987
その他	1 1,982	1 696
貸倒引当金	80	85
流動資産合計	47,127	46,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,805	3 9,565
機械及び装置	3 1,985	3 1,625
車両及び備品	971	1,152
土地	8,561	10,508
リース資産	11	14
建設仮勘定	531	826
有形固定資産合計	21,868	23,693
無形固定資産		
技術使用権	174	-
ソフトウェア等	742	954
無形固定資産合計	916	954
投資その他の資産		
投資有価証券	23,571	22,205
関係会社株式	38,508	36,356
長期貸付金	1 11,040	1 13,868
繰延税金資産	-	267
その他	1,221	1,636
貸倒引当金	5,901	7,113
投資その他の資産合計	68,440	67,221
固定資産合計	91,225	91,869
資産合計	138,352	137,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52	60
電子記録債務	1 2,949	1 3,051
買掛金	1 6,303	1 5,679
リース債務	2	3
未払金	1 2,216	1 2,347
未払費用	1 8,571	1 8,818
未払法人税等	2,034	2,077
未払消費税等	589	415
預り金	565	583
従業員預り金	2,483	2,589
賞与引当金	1,905	1,874
役員賞与引当金	30	40
返品調整引当金	690	600
売上割戻引当金	2,720	2,570
その他	8	8
流動負債合計	31,122	30,717
固定負債		
リース債務	10	13
繰延税金負債	641	-
退職給付引当金	939	971
債務保証損失引当金	1,491	1,742
その他	4	9
固定負債合計	3,086	2,735
負債合計	34,209	33,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,446
資本剰余金		
資本準備金	5,519	5,550
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,742	5,774
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	50,259	52,568
利益剰余金合計	88,201	90,510
自己株式	4,935	4,935
株主資本合計	95,424	97,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,158	6,232
評価・換算差額等合計	8,158	6,232
新株予約権	560	498
純資産合計	104,143	104,525
負債純資産合計	138,352	137,979

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 96,880	1 104,381
売上原価	1 37,607	1 40,395
売上総利益	59,273	63,986
返品調整引当金戻入額	60	90
差引売上総利益	59,333	64,076
販売費及び一般管理費	1, 2 46,469	1, 2 51,061
営業利益	12,864	13,014
営業外収益		
受取利息	1 104	1 118
受取配当金	1 1,563	1 1,614
雑収益	1 474	1 625
営業外収益合計	2,142	2,358
営業外費用		
支払利息	59	60
雑損失	1 104	1 123
営業外費用合計	163	184
経常利益	14,843	15,188
特別損失		
固定資産除却損	-	81
投資有価証券評価損	471	1,179
関係会社株式評価損	1,778	4,092
貸倒引当金繰入額	310	250
関係会社貸倒引当金繰入額	679	899
債務保証損失引当金繰入額	702	251
特別損失合計	3,942	6,753
税引前当期純利益	10,901	8,435
法人税、住民税及び事業税	3,514	3,679
法人税等調整額	246	59
法人税等合計	3,267	3,619
当期純利益	7,634	4,815

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	45,131
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								2,506
当期純利益								7,634
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	5,127
当期末残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	50,259

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	83,073	4,938	90,292	5,849	5,849	560	96,702
当期変動額							
新株の発行			-				-
剰余金の配当	2,506		2,506				2,506
当期純利益	7,634		7,634				7,634
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,309	2,309	-	2,309
当期変動額合計	5,127	3	5,131	2,309	2,309	-	7,440
当期末残高	88,201	4,935	95,424	8,158	8,158	560	104,143

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	50,259
当期変動額								
新株の発行	31	31		31				
剰余金の配当								2,506
当期純利益								4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	31	31	0	31	-	-	-	2,309
当期末残高	6,446	5,550	223	5,774	812	1,000	36,130	52,568

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,201	4,935	95,424	8,158	8,158	560	104,143
当期変動額							
新株の発行			62				62
剰余金の配当	2,506		2,506				2,506
当期純利益	4,815		4,815				4,815
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,926	1,926	62	1,988
当期変動額合計	2,309	0	2,371	1,926	1,926	62	382
当期末残高	90,510	4,935	97,795	6,232	6,232	498	104,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ2,423百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,510百万円	1,526百万円
長期金銭債権	8,819百万円	11,349百万円
短期金銭債務	1,307百万円	1,659百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
クオリテックファーマ(株)	2,175百万円	2,175百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	1,341百万円	1,659百万円
(株)アブレ	147百万円	
その他	139百万円	271百万円
合計	3,802百万円	4,105百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	670百万円	670百万円
建物及び構築物	666百万円	666百万円
機械及び装置	3百万円	3百万円

- 4 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	196百万円	212百万円
電子記録債権	218百万円	292百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,626百万円	3,582百万円
仕入高	7,846百万円	8,899百万円
販売費及び一般管理費	465百万円	554百万円
営業取引以外の取引高	2,176百万円	2,512百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,079百万円	1,029百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	40百万円
退職給付費用	489百万円	491百万円
減価償却費	510百万円	572百万円
販売促進費	13,698百万円	14,856百万円
広告宣伝費	12,101百万円	12,657百万円
研究開発費	5,684百万円	5,865百万円
給料及び賞与	5,102百万円	5,374百万円
おおよその割合		
販売費	65.6%	63.5%
一般管理費	34.4%	36.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	32,383百万円	33,649百万円
関連会社株式	6,125百万円	2,706百万円
計	38,508百万円	36,356百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,830百万円	2,202百万円
売上割戻引当金	832百万円	786百万円
未払費用	750百万円	909百万円
未払事業税	139百万円	140百万円
賞与引当金	582百万円	573百万円
退職給付引当金	287百万円	278百万円
債務保証損失引当金	456百万円	533百万円
新株予約権	171百万円	152百万円
投資有価証券評価損	473百万円	834百万円
関係会社株式評価損	1,836百万円	3,088百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
その他	236百万円	216百万円
繰延税金資産小計	7,903百万円	10,021百万円
評価性引当額	4,955百万円	7,013百万円
繰延税金資産合計	2,947百万円	3,007百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,589百万円	2,739百万円
繰延税金負債合計	3,589百万円	2,739百万円
繰延税金資産の純額	641百万円	267百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.6%
住民税均等割		0.4%
税額控除		7.7%
評価性引当額の増減		24.4%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物及び構築物	9,805	421	10	649	9,565	19,059
	機械及び装置	1,985	319	77	602	1,625	16,568
	車両及び備品	971	827	5	640	1,152	8,379
	土地	8,561	1,946			10,508	
	リース資産	11	6	0	2	14	3
	建設仮勘定	531	2,503	2,208		826	
	計	21,868	6,024	2,303	1,895	23,693	44,011
無形 固定 資産	技術使用权	174			174		
	ソフトウェア等	742	620	156	251	954	
	計	916	620	156	426	954	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	5,982	1,262	46	7,198
賞与引当金	1,905	1,874	1,905	1,874
役員賞与引当金	30	40	30	40
返品調整引当金	690	600	690	600
売上割戻引当金	2,720	2,570	2,720	2,570
債務保証損失引当金	1,491	251		1,742

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。(https://www.rohto.co.jp/ir/notice)
株主に対する特典	<p>【対象】毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>【実施】年1回</p> <p>【内容】</p> <p>100株以上500株未満保有の株主</p> <p>(1)当社通販製品の割引</p> <p>(2)ココロートパーク500ポイント付与</p> <p>さらに3年以上継続保有の株主には3,000円以上の当社製品を追加贈呈</p> <p>500株以上1,000株未満保有の株主</p> <p>(1)3,000円相当の当社製品詰合せ</p> <p>(2)当社通販製品の割引</p> <p>(3)ココロートパーク500ポイント付与</p> <p>さらに3年以上継続保有の株主には5,000円以上の当社製品を追加贈呈</p> <p>1,000株以上保有の株主</p> <p>(1)10,000円相当の当社製品詰合せ、又は10,000円の寄付のいずれかを選択</p> <p>(2)当社通販製品の割引</p> <p>(3)ココロートパーク500ポイント付与</p> <p>さらに3年以上継続保有の株主には5,000円以上の当社製品を追加贈呈</p> <p>(注1)3年以上継続保有の株主とは、毎年3月31日現在の株主名簿に同一株主番号で、連続して4回以上記載又は記録された株主</p> <p>(注2)ココロートパークポイント付与には会員登録が必要</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第82期)	自	2017年4月1日	2018年6月25日
		至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第82期)	自	2017年4月1日	2018年6月25日
		至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第83期第1四半期)	自	2018年4月1日	2018年8月10日
		至	2018年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第83期第2四半期)	自	2018年7月1日	2018年11月14日
		至	2018年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第83期第3四半期)	自	2018年10月1日	2019年2月14日
		至	2018年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
 2018年8月1日
 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
 2019年5月10日
 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。